

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和01年05月13日

計画の名称	多治見市における循環のみちの実現（防災・安全）													
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	多治見市													
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,970	A	1,970	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	地域防災計画に位置付けられた避難所におけるマンホールトイレの設置率を88％（H27）から100％（H31）に増加する。			
	地域防災計画に位置付けられた避難所におけるマンホールトイレの設置率	88%	100%	100%
	マンホールトイレ設置済み数（箇所）／マンホールトイレを設置すべき数（17箇所）			
2	長寿命化計画に基づく管渠の長寿命化整備率を15％（H27）から100％（H31）に増加させる。			
	長寿命化計画に基づく管渠の長寿命化整備率	15%	100%	100%
	当該整備延長（km）／全体計画延長（1.9km）			
3	長寿命化計画に基づくマンホールポンプの長寿命化整備率を0％（H27）から100％（H31）に増加させる。			
	長寿命化計画に基づく管渠の長寿命化整備率	0%	25%	100%
	当該整備数（箇所）／全体計画数（8箇所）			
4	ストックマネジメント計画策定率を0％（H27）から100％（H31）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画策定率	0%	0%	100%
	ストックマネジメント計画策定済み計画数（箇所）／ストックマネジメント計画を策定すべき計画数（箇所）			
5	災害時における池田下水処理場等水処理施設の機能確保を22.2％（H26）から44.4％（H31）に増加させる。			
	災害時における池田下水処理場の水処理施設の機能確保率	22%	22%	44%
	水処理施設のうち耐震化された水処理施設／全水処理施設			
6	重要な管渠の地震対策実施率を73.9％（H26）から80.9％（H31）に増加させる。			
	重要な管渠の地震対策実施率	73%	76%	80%
	重要な管路のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km）／重要な管渠の延長（km）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

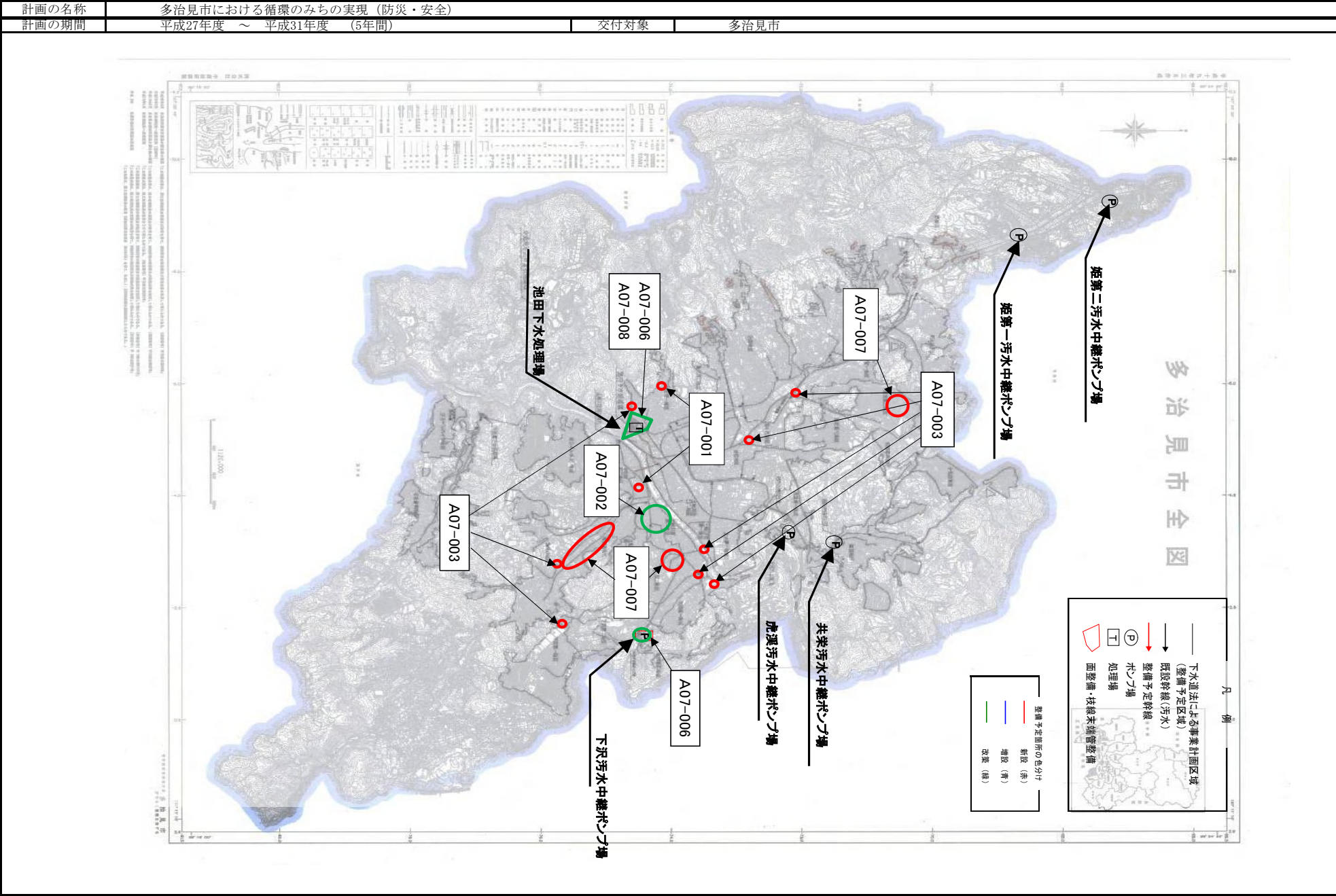
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H27 H28 H29 H30 H31																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	-	新設	マンホールトイレ設置（ 地震対策）	マンホールトイレ N=2箇所	多治見市	■	■	■	■	■	28		策定済
	A07-002	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	管渠（ 汚水）	改築	長寿命化管渠更新（長寿 命化・管渠）	管渠延長L=1.5km	多治見市	■	■	■	■	■	578		策定済
	A07-003	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	管渠（ 汚水）	改築	長寿命化ポンプ更新（長 寿命化・マンホールポン プ）	マンホールポンプN=8ヶ所	多治見市	■	■	■	■	■	73		策定済
	A07-004	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	管渠（ 汚水）	改築	長寿命化調査・設計（長 寿命化・管渠）	計画・調査・設計	多治見市	■	■	■	■	■	487		策定済
	A07-005	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	-	-	ストックマネジメント計 画策定	計画・調査・設計	多治見市			■	■		70		-
	A07-006	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	ポン プ 場	改築	長寿命化処理場更新	池田下水処理場長寿命化工事	多治見市					■	93		策定済

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-007	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	終末処 理場	改築	池田下水処理場他(地震対策)	池田処理場耐震対策N=8施設 下沢ポンプ場耐震対策N=1 施設	多治見市	■	■	■	■	■	311		策定済	
	A07-008	下水道	一般	多治見市	直接	多治見市	管渠（ 汚水）	改築	中央幹線および面整備管 （地震対策）	管更生L=4km 水管橋N=6力所 浮上防止N=5力所 可とう 継手N=2力所	多治見市	■	■	■	■	■	330		策定済	
											小計							1,970		
											合計							1,970		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	81	60	92	43	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	81	60	92	43	
前年度からの繰越額 (d)	29	0	0	0	
支払済額 (e)	110	23	44	43	
翌年度繰越額 (f)	0	37	48	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



社会資本総合整備計画 参考図面

